大館市政だより
第五十四号
（毎月一回発行）
大館市役所
発行所 秋田県大館市
編集兼発行人 田村正六

国立技術養成機関の誘致
全市をあげて
実現に努めよう

国立秋田県総合職業補導所を大館に誘致しようという運動が強力にすすめられています。

そして、これが誘致は、県北の中心都市としての大館にきまるだけの公算が非常に大きいので、市では関係方面との緊密な連絡を図り、全市あげてこれが実現に努力しています。

この国立補導所は、木工、ブロック建築、機械、鋳造、板金熔接、内燃機修理、自動車整備、電気機具修理、塗装洋服の十科目をもち、補導生三〇〇名で県下一円を対象とするものであるため、寄宿舎を収容一五〇名を見込んでいます。職員は四二名、補導期間は一年（将来二三年制を予定）というもので、敷地五千坪、建物一八七〇坪（本館、実習場、附属建物）で、工費一億三千四百五十八万円、機械器具一式七千六百三十九万五千円、総額二億九十七万五千円という大規模なものであり、寄宿舎は地元寄附の形になるものとみられています。

大館市における中学校卒業者は毎年一二〇〇人ほどありますが、このうち上級学校進学者は約半数の六〇〇人、他はそれぞれ職場を求めて社会に出られる人達であります。

ここで考えられることは、上級学校、即ち高等学校への進学についても、市内には鳳鳴、桂の二校よりなく、しかも、その教科は普通科が中核をなしているもので鳳鳴に商科、桂に家庭科をもつに過ぎない、従って中学卒業者がなにかしら専門技術を修得しようという運動が強力にすすめられています。

保護者の経済的負担が大きくなければならず、さらには、県外へ進出するにしても、技術の修得をもたない卒業者にしては概して単純労務の域を脱しない者の多いことが容易に推察できるのであります。

こうしたことがらを考えてみても、技術修得の教育機関が如何に必要なことであるかを身にしみて感ぜられるのであります。

殊に大館市が、将来豊富な資源を開発して、農業とともに工業都市として発展しようとするとき、いな、それ以外に発展を期待し得ない実情であるとき、そのもつ役割は、さらに大きなものといわざるを得ません。

第二次産業の発展が、自然第一、三次産業の発展をもたらすものであるとき、これが誘致には市民の皆様とともに真剣にとりくみ、あわせて大館市の中心性を、より高めねば